

令和6年度 食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査
農業協同組合の経済事業に関する意識・意向調査（概要）

本調査は、農業協同組合（以下「農協」という。）の経済事業に関する意識・意向について、令和6年度に認定農業者等16,000人を対象として調査を実施し、10,249人から回答を得た結果概要である。

1. 生産資材購買事業

- 農協が生産コスト低減に向けた事業の改善を行っているかについては、「取組を行っている」との回答は約80%であったものの、「取組を行っていない」又は「わからない」との回答が未だに約20%あった。
- 一方、取組内容への評価は、「どちらともいえない」、「肯定的に評価していない」が過半を占め、評価していない理由については、「資材価格の高騰の抑制や引下げにつながっていない」が約80%と最も高かった。
- 多くの農協が生産コスト低減に向けた事業の改善に取り組んでいるものの、農業者から評価を得るには至っておらず、引き続き「資材価格の高騰抑制や引下げ」に取り組むことが重要である。

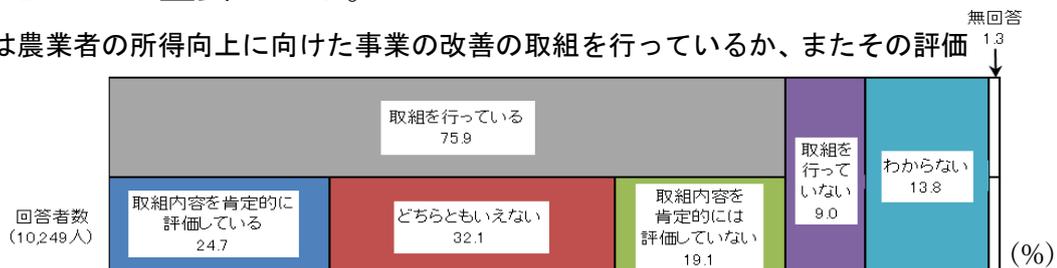
図：農協は生産コスト低減に向けた事業の改善の取組を行っているか、またその評価



2. 農産物販売事業

- 農協が農業者の所得向上に向けた事業の改善を行っているかについては、「取組を行っている」との回答は約75%であったものの、「取組を行っていない」又は「わからない」との回答が未だに約20%あった。
- 一方、取組内容への評価は、「どちらともいえない」、「肯定的に評価していない」が過半を占め、評価していない理由については、「販売単価の向上につながっていない」が約80%と最も高かった。
- 多くの農協が農業者の所得向上に向けた事業の改善に取り組んでいるものの、農業者から評価を得るには至っておらず、引き続き「販売単価の向上」に重点的に取り組むことが重要である。

図：農協は農業者の所得向上に向けた事業の改善の取組を行っているか、またその評価



【 ホームページ掲載案内 】

- ・ 本調査結果の詳細につきましては、農林水産省ホームページ（「農林水産行政等に対する意識・意向調査」）の「農業協同組合の経済事業に関する意識・意向調査結果」で御覧いただけます。

<https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html>